

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:南房総市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,345,375	固定負債	26,669,195
有形固定資産	59,062,611	地方債	21,217,176
事業用資産	38,067,963	長期未払金	167,691
土地	6,816,482	退職手当引当金	5,284,328
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,219,683	その他	-
建物減価償却累計額	-32,609,543	流動負債	4,243,418
工作物	5,320,170	1年内償還予定地方債	3,815,679
工作物減価償却累計額	-4,439,831	未払金	301
船舶	4,147	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,632	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	233,909
航空機	-	預り金	193,530
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,912,613
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,760,487	固定資産等形成分	90,889,756
インフラ資産	20,454,250	余剰分(不足分)	-28,603,740
土地	109,333		
建物	190,962		
建物減価償却累計額	-26,968		
工作物	75,771,079		
工作物減価償却累計額	-55,590,156		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,201,104		
物品減価償却累計額	-2,660,707		
無形固定資産	5,950		
ソフトウェア	5,950		
その他	-		
投資その他の資産	28,276,815		
投資及び出資金	6,398,693		
有価証券	41,900		
出資金	6,353,793		
その他	3,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	239,550		
長期貸付金	134,462		
基金	21,526,751		
減債基金	4,847,257		
その他	16,679,493		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,641		
流動資産	5,853,254		
現金預金	2,233,325		
未収金	82,332		
短期貸付金	21,269		
基金	3,523,112		
財政調整基金	3,523,112		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,783		
資産合計	93,198,630	純資産合計	62,286,016
		負債及び純資産合計	93,198,630

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	27,749,246
業務費用	14,254,255
人件費	3,948,285
職員給与費	3,101,908
賞与等引当金繰入額	274,509
退職手当引当金繰入額	-
その他	571,868
物件費等	9,988,010
物件費	5,748,328
維持補修費	1,111,001
減価償却費	3,128,680
その他	-
その他の業務費用	317,959
支払利息	142,913
徴収不能引当金繰入額	29,799
その他	145,247
移転費用	13,494,991
補助金等	9,385,019
社会保障給付	2,304,260
他会計への繰出金	1,750,630
その他	55,083
経常収益	1,101,863
使用料及び手数料	316,816
その他	785,047
純経常行政コスト	26,647,383
臨時損失	711,195
災害復旧事業費	663,433
資産除売却損	47,762
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,435
資産売却益	24,435
その他	-
純行政コスト	27,334,143

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:南房総市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	64,789,202	91,436,682	-26,647,480	
純行政コスト(△)	-27,334,143		-27,334,143	
財源	24,861,886		24,861,886	
税金等	15,251,221		15,251,221	
国県等補助金	9,610,665		9,610,665	
本年度差額	-2,472,257		-2,472,257	
固定資産等の変動(内部変動)		-546,926	546,926	
有形固定資産等の増加		2,265,167	-2,265,167	
有形固定資産等の減少		-3,145,514	3,145,514	
貸付金・基金等の増加		1,736,718	-1,736,718	
貸付金・基金等の減少		-1,403,296	1,403,296	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-30,929	-	-30,929	
本年度純資産変動額	-2,503,186	-546,926	-1,956,260	
本年度末純資産残高	62,286,016	90,889,756	-28,603,740	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:南房総市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,552,708
業務費用支出	11,057,717
人件費支出	3,945,190
物件費等支出	6,859,330
支払利息支出	142,913
その他の支出	110,284
移転費用支出	13,494,991
補助金等支出	9,385,019
社会保障給付支出	2,304,260
他会計への繰出支出	1,750,630
その他の支出	55,083
業務収入	25,704,411
税込等収入	15,240,372
国県等補助金収入	9,610,665
使用料及び手数料収入	316,958
その他の収入	536,416
臨時支出	663,433
災害復旧事業費支出	663,433
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	488,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,641,641
公共施設等整備費支出	2,265,167
基金積立金支出	1,287,837
投資及び出資金支出	88,637
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	996,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	971,565
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	24,435
その他の収入	-
投資活動収支	-2,645,641
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,436,479
地方債償還支出	3,436,479
その他の支出	-
財務活動収入	4,081,400
地方債発行収入	4,081,400
その他の収入	-
財務活動収支	644,921
本年度資金収支額	-1,512,449
前年度末資金残高	3,552,244
本年度末資金残高	2,039,795
前年度末歳計外現金残高	172,348
本年度歳計外現金増減額	21,181
本年度末歳計外現金残高	193,530
本年度末現金預金残高	2,233,325

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和元年 9 月 9 日(月) 令和元年房総半島台風(台風第 15 号) …災害救助法適用

令和元年 10 月 12 日(土) 令和元年東日本台風(台風第 19 号)

令和元年 10 月 25 日(金) 大雨

【主な被害の概要】

- ・ 人的被害 死亡 1 人、重傷 1 人、軽傷 2 人
- ・ 住家被害 6,545 棟(うち全壊 122 棟、半壊 849 棟、一部損壊 5,612 棟)
- ・ 農業被害 5,166,940 千円
- ・ 市内中小企業被害(773 社) 3,831,890 千円
- ・ 教育施設およびその他文教施設(社会体育施設等)被害 570,674 千円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.1%
将来負担比率	— %
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
6,697,231 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|-----------|------------|
| 繰越明許費 | 539,386 千円 |
| 事故繰越額 | 935,226 千円 |
| 継続費の通次繰越額 | 170,464 千円 |

- ⑦ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当なし

- ② 基金借入金（繰替運用）残高
該当なし

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
24,271,838 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,370,193 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,775,163 千円
将来負担額	32,231,177 千円
充当可能基金額	21,419,142 千円
特定財源見込額	57,713 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,271,838 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 -1,698,186 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 488,270 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 0 千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） -183,917 千円

減価償却費 -3,128,680 千円

賞与等引当金繰入額 274,509 千円

退職手当引当金繰入額 0 千円

徴収不能引当金繰入額 29,799 千円

資産除売却益（損） 47,762 千円

純資産変動計算書の本年度差額 -2,472,257 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

④ 重要な非資金取引

該当なし